

地域連携における大学生の 主体的関与とその成果について

——キャップストン・デザインの人文・社会系大学生への取り組みを中心に——

全 炳 昊

【抄録】

地域革新キャップストン・デザイン授業は、大学と企業間の産学協力のために開講されていた既存の「企業探索キャップストン・デザイン」、「フィールドワーク実習」に続く、大学と地域間の相互協力を目標として考案された新しい形の授業方式といえる。つまり、この授業は、大学生の地域社会への理解を高めるとともに、地域専門家としての学生力量を育むことを目的としている。ここでいう大学生の「力量」とは、学生中心教育、実務人材養成教育、問題中心教育、融合型人材教育など、社会および企業における即戦力として問題を解決し、業務の遂行を可能にするために必要な能力を意味するといえる。

キャップストン・デザインの運用方式や成果の現状を踏まえて、今後、大学生の主体的能力の強化にどのような役割が果たせるのか、その意義と可能性について言及されている。そして、今後の課題として目標すべきところが3つ挙げられる。

- ①地域社会の文化共同体を形成することに貢献する。
- ②地域を背景とし、地域活性化を担う地域専門家の育成に貢献する。
- ③地域社会の問題や課題に対し、グループワークをもって取り組んでいく過程の中で、協同学習の意義を自覚する。

キーワード：キャップストン・デザイン授業、大学－地域間連携、大学生の主体性と創発性

1. はじめに

韓国では、「大学－社会間連携」の政策的展開として、長年に及んで「産学協力」という事業を展開してきた。中でも、伝統的な大学の役割が変貌し、地域の持続可能な発展への要望と、地域の創生や革新に如何に貢献できるのが大学の新たな役割として注目されるようになってきている（全炳昊他，2019）¹⁾。韓国の産学協力事業の現状からは、①「地域」と「人文・社会系」の不在、②「大学生」と「プログラム」の不在を指摘しているが、特に、大学生の積極的な関わりを前提とするプログラムの開発や事例発掘の必要性が強調されている。

当初、理・工系の大学生を中心に展開されていた成果基盤モデルとしてのキャップストン・デ

ザイン (capstone design, 創発的総合設計)²⁾が対案的大学教育のモデルとして、教育需要者の実質的なニーズに合わせた教育サービスの提供という枠組みの中で、最近、人文・社会系を中心にその参加対象と専門領域を拡大している。

本稿では、キャップストン・デザインの運用方式や成果の現状を踏まえて、今後、大学生の主体的能力の強化にどのような役割が果たせるのか、その意義と可能性について考えていきたい。なお、本文中にはキャップストン・デザイン授業を実際に運用し、その成果がまとめられた二本の報告論文から主な抜粋と引用を行っていることを断っておきたい³⁾。

2. 地域革新キャップストン・デザイン授業の特徴

2.1 体験学習としての大学－地域社会間連携教育

大学教育をめぐる現実社会への適応能力の強化は、大学－地域社会間の連携教育においてみることができ、その具体的な様子は自己主導型学習 (self-directed learning theory) と密接に関連するものである。自己主導型学習とは、「学習者が主導権をもち、他人の助けを受けながら、あるいは自らの力で学習の必要性を判断し、目的を設定した上で学習のための人的／物的資源を判別・実行しつつ、その結果を評価する過程」といえる。自己主導型学習は、次のような特徴を持つ。①学習者は、学習過程に自ら責任を持ち、権限を行使する。②学習者が、経験する状況の脈絡、つまり他人との関係を想定する。③学習者は、知識と技術を状況に合わせて適用／応用するための能力を持つ。④自己主導型学習は、読書、グループワーク、インターンシップ、SNSなどを使った論理的文章作成を奨励する。⑤自己主導型学習は、授業担当者（以下、担当者という）の効率的な役割を重視するが、担当者は学習者との会話を通じて学習結果を評価することができる。⑥担当者は、開発した学習プログラム、個別的な学習への選択権、非伝統的授業など、様々な革新的プログラムを積極的に活用する。(シン・ウィハン, 2009:65)⁴⁾

体験学習は、学生たちを現実社会に送り、彼らが持っている支配的な世界観を再考させる過程の中で、自分自身の学習に対する自らの責任が問われる試みである。つまり、体験学習は、学習に対する自己責任を強調し、その過程の中で、学習の目的を学生自らに決定させるのである。学習は、読む、書く、発表するといった体験に基づくときこそより効率的であり、このような過程は、問題提起や仮説の設定、資料収集、そして仮説の検証と結論に結びついていくプロジェクトの形で進められる。(シン・ウィハン, 2009:66)

2.2 キャップストン・デザイン授業の設計

LINC+事業の一環として2017年から運用しているキャップストン・デザイン授業は、大学生が地域社会の多様なイシューに関する問題を発掘し、専門領域の知識を活用しながら解決に結びつけようとする教育プログラムの一環として進められている。これらを通して学生たちは、専門

領域に対する多層的な学習と理解増進の機会を得ることになり、フィールドに基づく学習経験は、社会的関心や就職など、卒業後の進路につながる。また、実務で必要な能力を身につけられる。一般的に、人文・社会系の大学および学部は、キャップストーン・デザインなどのフィールドに基づく教育活動に消極的であるが、教育の効果を点検し、教育の多様化を図るためにも意味ある試みと考えられる。

地域革新キャップストーン・デザイン授業は、大学と企業間の産学協力のために開講されていた既存の「企業探索キャップストーン・デザイン」、「フィールドワーク実習」に続く、大学と地域間の相互協力を目標として考案された新しい形の授業方式といえる。つまり、この授業は、大学生の地域社会への理解を高めるとともに、地域専門家としての学生力量を育むことを目的としている。ここでいう大学生の「力量」とは、学生中心教育、実務人材養成教育、問題中心教育、融合型人材教育など、社会および企業における即戦力として問題を解決し、業務の遂行を可能にするために必要な能力を意味するといえる。このような能力を強化するための学習方法としては、問題解決学習（learning to solve problems, LSP）⁵⁾、地域社会経験学習（community-based learning, CBL）⁶⁾、チーム基盤学習（team-based learning, TBL）⁷⁾などが例として挙げられる。

入試や受験対策を中心とした画一的な教育環境に慣れている韓国の大学生が、自ら観察し、問題を発掘しようとする試みは、学生たちの実質的な能力を強化し、認識を高めるための有意義な教育活動といえるだろう。

地域社会の中でチーム別にテーマを発掘し、自発的に目標を設定することで、最終的な報告や成果に結びついていく。これらを例示としてまとめたものが下記の表である。

表1 キャップストーン・デザイン授業のチーム別テーマ設定および成果の実例⁸⁾

チーム	テーマ	主な成果	評価など
伝統市場	〇〇市場利用の利便性 および環境整備による 地域伝統市場の活性化	市場案内地図製作・設置／お 店標識製作・配布／関連資料 集／SNS アプリ教育資料製 作／ロゴ・シール製作および 配布活用	・住民のニーズに基づく課題遂行 ・市場活性化関連資料集、市場－大学 連携広報資料の製作・配布 ・成果の多様性と活用性に注目
町おこし	城下町プロモーション 戦略開発	町広報カードニュース製作／ エコバック・マグカップ製作 ／町 QR コード・シール製 作／町案内掲示板関連・市役 所への提案受付	・行政機関への提案受付など町おこ しのための住民参加・実践促す ・カードニュースの製作／アイデアの 発掘・共有 ・町観光用 QR コードの製作／活用 支援など多様な成果導出
人権	地域社会における移住 労働者の人権を考える －移住労働者センター を中心に－	人権センター広報リーフレッ ト製作／人権意識向上のため の広報プレスレット製作	・都市再生のレベルを超える地域イン シュー発掘への実践 ・人権実践による地域イメージの向上 ・キャンペーンによる活性化への試み

これら以外にも、授業を通して地域社会との連携を図った成果としては、ブログを活用した町の新聞作り、ゴミ不法投棄地区に花壇設置、街の地図および小旅プログラムの開発、街の物語およびストーリーブックの製作など、地域性の意味を再考し、地域単位で住民たちがどのような意思決定過程を生きているのかについても学習することができたことなどを成果としてあげられる。

3. 地域革新キャップストーン・デザイン授業の教育的意義

大学教育は、急速な社会変動に能動的に適応し、社会を先導する実質的な能力を備える人材を養成することを主な目標としている。大学全体はもちろん、特に人文・社会系大学および学部においては、「講義」「教室」が教育であるというフレームから抜け出せずにいるし、大学生の受講に対するニーズと担当者の知識・伝達方法との間には一定のギャップが存在する。キャップストーン・デザイン授業は、このようなギャップを少しでも埋めていくことができるという点で教育的な意味合いも大きいといえる。ここでいう教育的意義とは、下記のようにまとめられると考える。

3.1 授業形式の柔軟化と学生の実質的な能力の強化

授業では、形式の柔軟化が強調される。少なくともチーム基盤学習、地域社会経験学習、問題解決学習が融合する形の授業運用が必要になるからである。講義式の知識伝達から抜け出し、成果としての結果を出すために授業を運用し、担当者は情報の提供者、促進者、教育課程の開発および運営者としての役割を担うとともに学習活動全般を支持し、サポートする。また、教室ではなく、地域社会の中で既存の知識に基づいて問題を発掘し、解決を目指していくことで学生たちに有意義な影響を及ぼし、社会に対する固定観念や偏見をなくし、様々な観点で社会を理解し、地域に対する持続的な関心と参加を促すことにつながる。

チーム長ミーティング、チーム別定例ミーティング、その他個別ミーティングなど、多様な形の学生－担当者間の教育活動が生まれるとともに、アプリを使ったリアルタイムでの問題解決や情報共有など、学生たちが主体的に授業へ没入することができる。しかし、このような拡張型授業に慣れていないせいか、緊張したり、戸惑ったりする姿が目立ったのも事実である。授業の初期段階においては、これらを解消するためのスキルを担当者が工夫する必要がある。

3.2 顕在的結果による評価方式の適用と大学教育の質向上

授業では、成果の「見える化」が重視される。したがって、評価においても表出的な結果の提示を強調する必要がある。既存の行動的目標だけを具体的に提示することでは、問題の発掘と解決過程において、学生自らの考える力を邪魔する恐れがあるからである。

多様な評価ツールによる評価は、授業の運用を形式化させてしまう恐れがある。標準的な評価

の枠を超えて、担当者が授業の全過程で積極的に介入・指導し、学生たちにおいては、テーマの選定、略式中間報告、報告および発表、同僚間評価などと、単純化させていく必要がある。

3.3 学生の主体的参加による認識と行動変化

フィールドに基づく授業参加を通して、学生たちは地域社会を実質的に理解することができる。また、初期段階の問題発掘と解決過程で感じていた緊張や戸惑いが、授業を通して解消していく経験を得る。有意義な成果であり、人文・社会系大学や学部の教育課程においては、特にこのような形の授業展開をより拡充していく必要があると考えられる。このような変化は、授業に参加していた学生の話からも伺うことができる。

“地域社会キャップストン・デザイン授業は、学生たちに失敗する術を教えてくれる授業だと思う。普通、人々は失敗を恐れている。しかし、私たちは、失敗することでより良い方向に進み、より良い思考ができるということを授業から学んだ。さらに、共同の目標に向かって、共に考え、アイデアを出し合う中で、一人よりは二人、二人よりは三人・四人の力がはるかに大きいということも身をもって知るきっかけとなった”（授業参加の男子学生・4年生）

3.4 人文・社会系キャップストン・デザイン授業の運用モデルを提示

フィールド親和的大学教育を強調したチョン・ヨンギョン（2018）の研究報告とともに、人文・社会系大学生の教育活性化への対案的試みとして、キャップストン・デザイン授業は、一定の意味解釈とモデルを提示するという意味合いを持つ。多様な地域社会を基盤とした 이슈 に対して、テーマを発掘し、これらを解消しようとする教育の拡大は、人文・社会系大学生の実務能力とフィールド理解に対する認識を改めることに役立つものと考えられる。専門領域ごとのキャップストン・デザイン授業の特徴をまとめたものが下記の表になる。

表2 キャップストン・デザイン授業の専門領域別適用例⁹⁾

区分	工学系	デザイン系	経営系	人文・社会系
参加主体	大学、企業などの産学教育	大学、企業、行政などの産官学連携教育	大学、企業などの連携教育	大学、地域および社会団体などの連携教育
核心目標	実務中心型教育	実務中心型／融複合的教育	実務中心教育／融複合的教育への拡大可能性	地域とのフィールド連携核心力量の強化
教育特性	ワン・ストップ方式の実験と製作	企業、行政の実験と製作の分離	企業の実験と製作の分離	地域連携・自律的問題発掘及び解決
主な成果	実務経験と実務知識の獲得	実務経験および知識財産の創出	実務経験	地域 이슈 への参加拡大および関心向上、フィールド経験および問題解決能力向上

4. 示唆と今後の課題

結果の見える化を重視するフィールドに基づくキャップストン・デザイン授業は、今まで学生たちに慣れ親しんでいた行動目標と問題中心の教育フレームに「肯定的な緊張」を与えていたと考える。授業担当者主導の形式的な評価過程や方法による既存のキャップストン・デザイン教育は、学生たちの主体性や創発性を制限しかねない。フィールドを中心とするキャップストン・デザイン授業は、「顕在的結果」を重視し、適用するときにより学生の主体的で創発的な働きかけが期待される。ここで担当者は、パシリテーターとして学生とともに参加し、助言を行うことで、今まで発見できなかった学生たちの潜在的能力を見出すことに寄与するものと確信できる。フィールドワークへの基盤が弱い人文・社会系大学および学部におけるキャップストン・デザイン授業は、対案的モデルとしてその意味と寄与するところが大きいといえる。

地域革新キャップストン・デザイン授業が学生中心の問題解決（LSP）、チーム中心（TBL）、地域社会基盤（CBL）の融合型授業（PTC-BL）として人文・社会系大学および学部における現状を改善し、教育需要者である学生の満足度を高める対案的教育モデルであることを確認することができる。

人文・社会系大学生の場合、副専攻および複数専攻において経商系を選択することが多い。大学生が自分の専門分野に関する学問的価値や関心以前に、進路と就職に直結するような学問分野に優先的な関心を寄せているという現状の反映と思われる。人文・社会系大学および学部における専門領域の教育においても、このような大学生のニーズを考慮し、教育の方向性と内容を多様な形で試みていく必要がある。まず、実用的でフィールドに重点を置くような教育方式を積極的に導入し、社会的な問題関心とテーマに対して、積極的に反応する教育課程および活動を通して、授業担当者は様々な形の学生参加型プログラムを企画・運営すべきである。現に各大学の社会学部学科を中心に、多様な取り組みがなされている。H 大学では、「社会的経済」と「多文化」をキャップストン・デザインと連携・教育し、文化研究や女性、家族に関するフィールドワークを専門分野の選択科目として開講している。K 大学の場合、社会学起業フィールドワーク実習、社会学フィールドワーク実習などを専門選択科目として開講している。地域革新キャップストン・デザイン授業を運営している Y 大学もまた、進路設計、企業探索プロジェクト・フィールドワーク実習、職業社会学などを開講している。これらの試みは、実際の運営においても、より活性化させる必要がある。「地域革新キャップストン・デザイン教育」は、実質的な対案性と活用性を持ち合わせている。このことは、実際に学生たち自らの成果に対する評価や満足度からも確認できることである。

今後の課題として目標すべきところは、下記のようにまとめることができる。

①地域社会の文化共同体を形成することに貢献する。

地域社会への関心を通して、地域社会に基づく活動や将来像をどのように創っていけば良いの

かを認識することができる。地域社会の経済、文化現象に対する認識の幅を広げられるきっかけとなり、地域社会独自の文化共同体を構築することにつながっていくことが期待される。

②地域を背景とし、地域活性化を担う地域専門家の育成に貢献する。

学生たちは、地域社会の現案課題を見つけ、問題に対する対案を追究していく過程で、地域社会への誇りや自負を強めると同時に、地域文化を発掘し、経済活動を営んでいけるような地域専門家としての素質を育むことができるのである。

③地域社会の問題や課題に対し、グループワークをもって取り組んでいく過程の中で、協力学習の意義を自覚する。

単なる理論的な観点や取り組みを越え、身をもって経験していく過程の中で、同僚との仲間意識が芽生えるとともに、難題であるほど協力したときに得られる成果が大きくなるという自信にもつながるのである。

第4次産業革命において、大学教育は巨大な転換期を迎えている。このような転換期において、地域革新キャップストーン・デザイン授業は、大学教育の新しい可能性を提供している。このような大学における教育的役割転換は、より不確実で可変的な時代状況下において、大学教育の新たな道標になると確信している。

韓国の産学協力事業の今後の方向性を考察しているチャン（2017）^{10）}の研究では、大学コンソーシアム京都の大学－地域間連携事業の特徴として、大学生の主体的かつ積極的な参加を取り上げている。事業を企画・設計する段階から学生たちが地域住民と一つになって、ともに成長していくところを大きく評価しているのである。韓国社会における現状の大学－企業（産業部門）中心の産学協力事業は、より地域社会を取り込む形で行われるべきであり、そのための実践として、人文・社会系大学および学部を中心としたキャップストーン・デザイン授業の試みは大いに意義のあるものとして、今後さらに拡大していくことを期待したい。

註

- 1）全炳昊／大窪善人（2019:101）
- 2）キャップストーン・デザインは、大学教科課程で習得した知識や経験を総合的に適用し、実際の産業現場および地域社会が必要とする有・無形の結果を設計・企画・制作する過程として、韓国工学教育認証（ABEEK, 1998）と連携し、工学系大学生の現場実務能力を伸ばせるために導入された。地域革新キャップストーン・デザイン授業は、LINC 事業（産学協力先導大学育成事業）以降、2017年に新たにスタートした LINC+事業の中で、地域社会支援事業が推進されることによって、人文・社会系などの多様な専門領域が参加することで拡大したものである。（チョン・ヨンミ、2018）
- 3）本稿においては、主に「LINC+地域社会プログラムの運営と成果」（チョン・ヨンギョ、2018）と「対案的大学教育のモデルとしての地域革新キャップストーン・デザイン講座の意味考察」（イ・クァンドン他、2019）の報告論文からの抜粋・引用を行っている。
- 4）シン・ウィハン（2009）
- 5）問題解決学習は、私たちが日常的に遭遇する問題は、非構造的問題であることを強調する。非構造的問題を解決するために学習者は、判断を行い、その問題との関連で個人的な見解や信念を表現することが必

要である。

- 6) CBL は、授業の中で身に着けた知識や地域社会での体験学習を連携し、コミュニティ現場で教科を理解し、実際に活用できることを目指している。また、CBL は学生たちの経歴に重大な影響を及ぼし、社会に対する固定観念や偏見をなくし、多様な観点から社会を理解するとともに、地域に対する持続的な関心と参加を誘発する。
- 7) チーム基盤学習は、大規模の授業で5-7人をつ一つのチームとして構成し、小集団活動と課題を用いる授業方式である。学習者たちにおいては、コミュニケーション能力、解釈能力、チームワーク技術、フィードバック交換能力、知識習得能力などの専門的な職務力量の向上が図られる。
- 8) イ・クァンドン (2019:193) の成果報告から引用・抜粋したものである。実際には、7つのチーム別テーマと成果が示されているが、ここでは3つのチームだけに注目し、その成果や評価について考察する。
- 9) イ・クァンドン (2019:199) 上同。
- 10) 韓国の地域社会における問題解決型産学協力事業の方向性を提案するために、日本とフランスの大学ー地域間連携事業に対する考察を行っている。地域社会の現案問題を解決するためには、地域での大学の役割がより強化される必要があり、地域とともに共生へと向かっていくためにも、産学協力事業の内容を見直すべきだと強調している。

参考文献

1. 정용교 (チョン・ヨンギョ) (2018), LINC+地域社会プログラムの 運営과 成果:00大学 キャップストーン 디자인 講座事例을 中心으로, Social Studies Education 2018, Vol.57, No.2, pp.99-114
2. 이광동 (イ・クァンドン)／박승우 (2019), 对案의大学教育모델로서 地域革新캡스턴디자인讲座의 意味考察-00大社会学科运营事例을 中心으로, Korean Journal of General Education 2019. 8, Vol.13, No.4, pp.181-205
3. 이옥진 (イ・オクジン)／이승원／홍은희／김혜금 (2020), 大学生들의 캡스턴디자인 授業方法에 对한 認識이 学习成果에 미치는 影響:授業選好媒介效果를 中心으로, Journal of Learner-Centered Curriculum and Instruction 2020, Vol.20, No.15, pp.1001-1015
4. 장후은 (チャン・フウン)／이종호 (2017), 地域社会問題解決型産学協力を 通한 大学の 役割 제고 方案, 韓国地域地理学会誌, 第23卷 第3号, pp.459-469
5. 김철영 (キム・チョリョン) (2013), 大学과 地域의 協力を 通한 地域社会活性化方向에 関한 研究-日本の 大学과 地域이 連携하는 마을만들기 推進実態를 中心으로, 韓国都市設計学会誌, 第14卷 第5号, pp.65-78
6. 심재권 (シム・ジェグォン)／황정희 (2014), 大学生의 地域아이덴티티에 对한 研究:地域学(天安学)受講生을 対象으로, 地方政府研究, 第18卷 第1号, pp.441-464
7. 박보식 (パク・ボシク)／사득환 (2008), 地域社会의 發展과 大学の 役割, 韓国行政과 政策研究, 第6卷 第1号, pp.103-121
8. 민준기 (ミン・チュンギ) (2016), 大学生人性和 市民性涵養을 為한 グローカルプログラムの 方向, Korean Journal of General Education 2016. 9, Vol.10, No.3, pp.447-486
9. 장후은 (チャン・フウン)／이종호／허선영 (2015), 人文社会系列의 産学協力和 地域發展:日本事例을 中心으로, 大韓地理学会誌, 第50卷 第5号, pp.515-526
10. 신의향 (シン・ウィハン) (2009), 自由専攻制度에 对한 米国大学教育体制의 示唆点:国内外 現場學習을 中心으로, 教養教育研究, 第3卷 第1号, pp.61-87
11. 全炳昊／大窪善人 (2019), 産学協力事業の展開と大学の役割, 佛教大学総合研究所紀要 (26), pp.101-107

付記

本稿は、2017～2019 年度佛教大学総合研究所共同研究プロジェクト「大学におけるアクティブ・ラーニングの影響に関する研究」の一環として行われたものである。

（ちょん びょんほ 共同研究嘱託研究員／佛教大学非常勤講師）